

◆第 1 回◆

本問を解く前に、また解いた後に

設問	出 題 論 点	本問のポイント
工業簿記	累加法による実際工程別総合原価計算 部門別計算 直接原価計算	度外視法による正常仕損費の処理および負担関係 材料の平均的投入 複数基準配賦法と製造部門費予定配賦率の算定 原価差異の正確な算定とその処理 固定費調整
原価計算	CVP 分析 最適セールス・ミックス	損益分岐点分析および経営レバレッジ係数の正確な把握 方程式を利用した固定費削減額の算定 制約条件が 1 つおよび 2 つの場合の最適セールス・ミックスと営業利益の算定

第 1 回簿記検定模擬試験問題用紙

工業簿記

問題(25点)

(株)発洲瑠は標準規格製品 L を量産・販売し、累加法による実際工程別総合原価計算を行っている。下記に示した資料 1～7 にもとづき、答案用紙の各設問に答えなさい。

【資料】

1. 製品 L の製造過程

製品 L の製造過程は、まず第 1 工程の始点で A 直接材料を投入し、これを加工する。次に第 1 工程完成品のすべてを第 2 工程の始点で投入し、これを加工して最終完成品とする。ただし第 2 工程では工程の 50% から終点まで平均的に B 直接材料を追加投入している。

第 1 工程の 50% 地点、第 2 工程の終点にそれぞれ品質検査点を設け、仕損品のチェックをしているが、仕損品にかかる原価は、正常仕損費を分離把握することなく仕損の発生点を通過する良品に負担させている。仕損品はすべて処分され、処分価額はゼロである。

2. 製品 L の販売実績データ

月初在庫量	840 個
当月製造量	6,020 個
計	6,860 個
月末在庫量	700 個
当月販売量	6,160 個

(注 1) 販売価格は 7 万円/個である。

(注 2) 月初製品の原価は変動費 2,604 万円、固定費は 1,138.8 万円である。

3. 各工程の生産実績データ

第 1 工程		第 2 工程	
月初仕掛品	1,050 個 (40%)	月初仕掛品	560 個 (50%)
当月投入	6,440 個	当月投入	6,300 個
計	7,490 個	計	6,860 個
正常仕損品	420 個 (50%)	正常仕損品	140 個 (100%)
月末仕掛品	770 個 (80%)	月末仕掛品	700 個 (80%)
完 成 品	6,300 個	完 成 品	6,020 個

(注) () 内の数値は加工進捗度を示している。

4. 月初仕掛品原価および当月実際直接材料費

月 初 仕 掛 品 原 価	第 1 工程	A 直接材料費	1,050 万円
		変動加工費	351 万円
		固定加工費	351 万円
	第 2 工程	前 工 程 費(変動費)	1,008 万円
		前 工 程 費(固定費)	446.2 万円
		B 直接材料費	? 万円
		変動加工費	225 万円
当 月 実 際 直 接 材 料 費	第 1 工程	固定加工費	258 万円
		A 直接材料費	6,020 万円
	第 2 工程	B 直接材料費	3,290 万円

(注) 当月の前工程費については各自計算のこと。

第 1 回簿記検定模擬試験問題用紙

5. 加工費に関するデータ

加工費については、直接作業時間を配賦基準として予定配賦を行っている。加工費月間予算(公式法変動予算)および当月実際加工費は次のとおりである。

(1) 加工費月間予算

	製 造 部 門		補 助 部 門	
	第 1 工程	第 2 工程	動 力 部	事 務 部
予定直接作業時間(時間)	16,000	18,000	—	—
従業員数(人)	80	90	20	10
動力消費能力(万 kw-h)	150	130	50	—
動力予定消費量(万 kw-h)	120	100	40	—
第 1 次集計費				
変動費(万円)	4,288	3,940	1,232	—
固定費(万円)	2,342	2,726	1,960	3,332

(注) 補助部門費については、直接配賦法により、事務部費(すべて固定費)は従業員数を基準に、動力部費は変動費部分については動力予定消費量、固定費部分については動力消費能力を基準に配賦する。

(2) 当月実際加工費

	製 造 部 門		補 助 部 門	
	第 1 工程	第 2 工程	動 力 部	事 務 部
実際直接作業時間(時間)	15,600	17,480	—	—
動力実際消費量(万 kw-h)	115	95	34	—
第 1 次集計費				
変動費(万円)	4,410	3,955	1,206	—
固定費(万円)	2,342	2,726	1,960	3,332

(注) 補助部門費については、直接配賦法により、変動費は予定配賦率に実際消費量を掛けて計算し、固定費は予算額を従業員数あるいは消費能力にもとづいて計算する。

6. 販売費及び一般管理費

変動販売費	0.1 万円/個
固定販売費	560 万円
一般管理費	630 万円(すべて固定費)

7. その他の計算条件

- (1) 各工程の完成品と月末仕掛品への原価配分について第 1 工程は平均法、第 2 工程は先入先出法とする。
- (2) 売上原価と月末製品への原価配分については先入先出法とする。
- (3) 原価差異については、当月の売上原価へ賦課する。
- (4) 計算途中で端数が生じた場合は、最終の答えの段階で万円未満を四捨五入すること。

第 1 回簿記検定模擬試験問題用紙

原 価 計 算

問題(25 点)

NL 工業(株)は製品 A、製品 B という 2 種類の製品を製造、販売している。現在、次年度の利益計画を策定中である。下記に示す資料にもとづき、各問いに答えなさい。

【資 料】

1. 製品 A、製品 B の販売価格、変動費、年間計画生産・販売量

	製品 A	製品 B
販売価格	@ 70,000 円	@ 75,000 円
変 動 費		
原 料 費	@5,000 円 × 4 kg = @ 20,000 円	@5,000 円 × 3 kg = @ 15,000 円
加 工 費 ^{*1}	@6,000 円 × 2 時間 = @ 12,000 円	@6,000 円 × 4 時間 = @ 24,000 円
販 売 費	@ 3,000 円	@ 6,000 円
貢献利益	@ 35,000 円	@ 30,000 円
年間計画生産・販売量 ^{*2}	1,500 個	2,250 個

* 1 加工費は機械運転時間を基準に配賦している。

* 2 製品 A、製品 B のセールス・ミックスは 2 対 3 とする。また、両製品とも仕掛品、製品在庫の存在は無視する。

2. 固定費予算

年間固定費予算は 96,000,000 円で、内訳は固定加工費が 31,500,000 円、販売管理費が 64,500,000 円である。

〔問 1〕 次年度の(1)予算営業利益、(2)売上高営業利益率を計算しなさい。なお、売上高営業利益率の計算で割り切れない場合は、%表示で小数点以下第 3 位を四捨五入して小数点以下第 2 位まで答えなさい。

〔問 2〕 次年度の(1)損益分岐点販売量、(2)損益分岐点比率、(3)経営レバレッジ係数を計算しなさい。

〔問 3〕 年間計画生産・販売量を前提に売上高営業利益率 12%を達成するためには、固定費をいくら削減する必要があるか、固定費の削減額を答えなさい。

〔問 4〕 利益計画策定中に上記資料 1、2 以外の次の資料を入手した。

追加資料 ① 製品 A、製品 B は同一製造工程により生産しており、年間機械運転時間は 8,000 時間である。

② 市場における年間需要量の上限は、製品 A が 2,500 個、製品 B が 1,500 個である。

追加資料の内容から、現在策定中の年間計画生産・販売量は達成困難と予想される。そこで、資料 1、2 に追加資料①、②を加味して、(1)次年度の営業利益が最大になる製品 A と製品 B の生産・販売量、(2)そのときの営業利益を計算しなさい。なお、2 対 3 という製品 A と製品 B のセールス・ミックスは無視すること。

〔問 5〕 〔問 4〕の追加資料にさらに次の資料を追加する。

追加資料 ③ 製品 A、製品 B に使用される原料は同一であるが、この原料の年間調達量は 12,000kg である。

資料 1、2 に追加資料①、②、③を加味して、(1)次年度の営業利益が最大になる製品 A と製品 B の生産・販売量、(2)そのときの営業利益を計算しなさい。なお、2 対 3 という製品 A と製品 B のセールス・ミックスは無視すること。